＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	ZEROこまちNEO
グループの名称	ZEROこまちNEO推進協議会
直近採択グループ番号	06-0330-0109

（グループ代表者）

代表者名	小坂　勝彦　代表者印
代表者所属先	有限会社ハウジングメイト
代表者所在地	秋田県雄勝郡羽後町杉宮字元稲田194番地4
代表者電話番号	01-8378-7133

（グループ事務局）

事務局事業者名	有限会社ハウジングメイト
事務局担当者名	小坂　直央　印
事務局郵便番号	012-1126
事務局所在地	秋田県雄勝郡羽後町杉宮字元稲田194番地4
事務局電話番号	01-8378-7133
事務局FAX	01-8356-5035
事務局担当者E-mail	hm-kosa@poen.ocn.ne.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	ZEROこまちNEO
２．グループの名称(必須)	ZEROこまちNEO推進協議会
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0330-0109
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	東北全域
５．結成年(必須)	2014　年
６．グループ代表者名(必須)	小坂　勝彦
７．グループ代表者の所属先(必須)	有限会社ハウジングメイト
８．グループ代表者所在地(必須)	秋田県雄勝郡羽後町杉宮字元稲田194番地4
９．グループ代表者電話番号(必須)	01-8378-7133
１０．グループ事務局事業者名(必須)	有限会社ハウジングメイト
１１．グループ事務局担当者名(必須)	小坂　直央
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	012-1126
１３．グループ事務局所在地(必須)	秋田県雄勝郡羽後町杉宮字元稲田194番地4
１４．グループ事務局電話番号(必須)	01-8378-7133
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	01-8356-5035
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	hm-kosa@poen.ocn.ne.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	10	
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	12	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	5	
Ⅳ．プレカット	3	
Ⅴ．設計	4	
Ⅵ．施工	5	
Ⅶ．木材を扱わない流通	2	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外
	乾燥秋田スギ認証制品	秋田県	乾燥秋田スギ認証制度	1	国内

B．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	1	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	1	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上))の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	1	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限125万円)		5	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	5	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限125万円)		4	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	4	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限140万円)		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	1	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限140万円)		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積		棟	
				㎡	
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積		棟	
				㎡	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	

E．平成２９年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)									
	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸	
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)									
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸	
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)									
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸	
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)									
	採択戸数	5	戸	交付申請戸数	4	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	4	戸	
	優良建築物型									
	採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸	
	採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	㎡	

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
5	Ⅰ － 6	仙北東森林組合		014-1115	秋田県仙北市田沢湖小松字外の目4番地の1	0187-54-1030
5	Ⅰ － 7	協同組合秋田県北木材センター		017-0878	秋田県大館市川口字上野10番地の1	0186-42-7651
5	Ⅰ － 8	東北木材株式会社		016-0807	秋田県能代市字大森山1-18	0185-54-1533
5	Ⅰ － 9	鹿角森林組合		018-5201	秋田県鹿角市花輪字合野18-3	0186-23-3315
5	Ⅰ － 10	株式会社門脇木材		014-1113	秋田県仙北市田沢湖卒田字柴倉135	0187-44-2942
5	Ⅰ － 11	大館北秋田森林組合		018-3454	秋田県北秋田市脇神字佐助岱27番地2	0186-62-1664
5	Ⅰ － 12	株式会社宮盛		018-1734	秋田県南秋田郡五城目町大川大川字沖面195	018-875-2151
8	Ⅰ － 28	有限会社タカノ		319-3366	茨城県久慈郡大子町大沢686	0295-74-0016
3	Ⅰ － 29	有限会社二和木材		020-0601	岩手県滝沢市後268-56	019-688-4643
8	Ⅰ － 31	株式会社ヨシナリ林業		319-3361	茨城県久慈郡大子町頃藤3498-1	0295-74-1397
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
5	Ⅱ － 7	協同組合秋田県北木材センター		017-0878	秋田県大館市川口字上野10番地の1	0186-42-7651
5	Ⅱ － 8	東北木材株式会社		016-0807	秋田県能代市字大森山1-18	0185-54-1533
5	Ⅱ － 9	鹿角森林組合		018-5201	秋田県鹿角市花輪字合野18-3	0186-23-3315
5	Ⅱ － 10	株式会社門脇木材		014-1113	秋田県仙北市田沢湖卒田字柴倉135	0187-44-2942
5	Ⅱ － 11	大館北秋田森林組合		018-3454	秋田県北秋田市脇神字佐助岱27番地2	0186-62-1664
5	Ⅱ － 12	株式会社宮盛		018-1734	秋田県南秋田郡五城目町大川大川字沖面195	018-875-2151
5	Ⅱ － 13	協同組合秋田スギ乾燥センター		014-1115	秋田県仙北市田沢湖小松字外の目4番地の1	0187-55-5121
5	Ⅱ － 14	有限会社山健高橋製材所		018-3301	秋田県北秋田市綴子字蟹子沢38-2	0186-62-1478
34	Ⅱ － 15	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1-1	0823-71-7141
3	Ⅱ － 29	有限会社二和木材		020-0601	岩手県滝沢市後268-56	019-688-4643
3	Ⅱ － 30	三陸木材高次加工協同組合		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米字田谷14-2	0192-49-1088
8	Ⅱ － 33	宮の郷木材事業協同組合		319-2205	茨城県常陸大宮市宮の郷2153-25	0294-70-3901
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
5	Ⅲ － 16	山二建設資材株式会社		010-1415	秋田県秋田市御所野湯本三丁目1番5号	018-826-0300
2	Ⅲ － 17	株式会社吉田産業		031-8655	青森県八戸市大字廿三日町2	0178-47-8111
5	Ⅲ － 18	株式会社黒澤製材所		014-0354	秋田県仙北市角館町水ノ目沢79-1	0187-53-2504
5	Ⅲ － 19	三浦木材株式会社		017-0031	秋田県大館市上代野字上代野5-1	0186-48-5811
1	Ⅲ － 20	昭和木材株式会社		078-8212	北海道旭川市２条通23丁目右1号	0166-31-4781
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －				

＜様式 2-2・Ⅳ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅳ. プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ. プレカット						
1	Ⅳ － 20	昭和木材株式会社		078-8212	北海道旭川市２条通23丁目右1号	0166-31-4781
5	Ⅳ － 21	秋田県大断面木構造協同組合		019-2411	秋田県大仙市協和境字苅谷沢30-42	018-892-3900
13	Ⅳ － 22	古河林業株式会社（本社）		100-0005	東京都千代田区丸の内2-2-3丸の内仲通りビルディング6階	03-3216-2421
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜様式 2-2・Ｖ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
5	Ｖ － 2	石井建築設計事務所		010-1617	秋田県秋田市新屋松美ガ丘東町7番55号	018-866-4675	○	
5	Ｖ － 23	株式会社秋田ホームー級建築士事務所		017-0042	秋田県大館市観音堂655番地10	0186-49-0631	○	
5	Ｖ － 24	永井トシノリー級建築設計事務所		018-3333	秋田県北秋田市坊沢深関街道下32	0186-62-1258	○	
5	Ｖ － 25	有限会社中川設計総合企画一級建築設計事務所		013-0105	秋田県横手市平鹿町浅舞字覚町後236-3	0182-24-1567	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							5	○	○
5	Ⅵ - 1	70655	株式会社 秋田ホーム		017-0042	秋田県大館市字観音堂655番地10	0186-49-0631	○	
5	Ⅵ - 2	70718	石井建築設計事務所		010-1617	秋田県秋田市新屋松美ガ丘東町7番55号	018-866-4675	○	
5	Ⅵ - 3	70743	有限会社 アート住備		018-3333	秋田県北秋田市坊沢字深関沢25－6	0186-63-1647	○	
5	Ⅵ - 4	70747	有限会社 ハウジングメイト		012-1126	秋田県雄勝郡羽後町杉宮字元稲田194番地4	0183-78-7133	○	
5	Ⅵ - 32	70795	有限会社伊藤工務店		019-1604	秋田県大仙市太田町駒場字荒屋敷29-2	0187-88-1434	○	
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -						

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
5	Ⅵ － 1	70655	株式会社 秋田ホーム	40 戸	40 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
5	Ⅵ － 2	70718	石井建築設計事務所	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	4 戸	3 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
5	Ⅵ － 3	70743	有限会社 アート住備	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	㎡	㎡	3以下	4以上	3以下		○	○
5	Ⅵ － 4	70747	有限会社 ハウジングメイト	3 戸	5 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 戸	1 戸	1 戸	㎡	㎡	3以下	4以上	3以下		○	○
5	Ⅵ － 32	70795	有限会社伊藤工務店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡		

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
5	Ⅶ － 26	有限会社サカエトーヨー		013-0064	秋田県横手市赤坂字荒沼129-1	0182-33-8370
13	Ⅶ － 27	株式会社LIXILトータル販売		136-0072	東京都江東区亀戸1丁目42-20	03-3638-8868
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －				

＜様式 2-2・Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）ZEROこまちNEO	（地域型住宅供給対象地域）東北全域
2．グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称）ZEROこまちNEO推進協議会	（結成年）2014　年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	06-0330-0109	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	秋田県は冬季の暖房エネルギー使用量が非常に多く、家計の負担も大きくなる傾向が強い。そのため平成28年基準にとどまらずその上のゼロエネルギー住宅に取り組んでランニングコストが安く済む住まいの提供を目指す。そのために施工グループ構成員が共通で採用している断熱パネル工法をこの事業でも採用する。それにより省エネ性能はR0値（創エネ機能を除くエネルギー削減率）25％以上、R値100％以上を目指す。 長期優良住宅の場合の耐震性能は積雪荷重を考慮した上で耐震等級2以上を確保する。	○
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	地域材合法木材を製材グループ構成員から供給を受け、主要構造材に50％以上使用する。また積雪量が多く着工時期も温暖地に比べ期間が短いため、工期の短縮につながる断熱パネル工法を採用する。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	積雪量が多く、冬季になれば雪の処理に悩まされる地域であり、雪に配慮した屋根形状、配置計画を心掛ける。（屋根からの落雪、排雪方法）	◎
④ ①～③の背景	秋田県全域多雪エリア(積雪荷重1m以上）で山間部には豪雪地帯も多く存在し、そのうえ寒冷な気候であること。 さらに冬季の曇天率が高く(100%)日照条件が悪いため、太陽光に依存しすぎない躯体性能を高めた住宅が望ましい。また秋田は“秋田杉”の産地であり地産地消を推進し、地元林業の活性化で地域経済に寄与することができる。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	建築コストを生涯生活コストと比較したシミュレーションを作成して住まい手にわかりやすく説明する。 快適性をシミュレーションして住まい手にわかりやすく説明する。　ゼ ロエネルギー住宅を広く普及するため、昨年以上の目標設定をし実績を作る。	○

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：住宅基本構造における断熱・気密構造部について工場生産されたパネル（硬質ポリウレタンを採用した）化する事により、施工性の効率と施工精度の向上を図る。	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：住宅基本構造における断熱・気密構造部について工場生産されたパネル（硬質ポリウレタンを採用した）化する事により、施工性の効率と施工精度の向上を図る。	◎
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：住宅基本構造における断熱・気密構造部について工場生産されたパネル（硬質ポリウレタンを採用した）化する事により、施工性の効率と施工精度の向上を図る。	◎
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：施工構成員と流通店と定期的な勉強会・情報交換会を実施している。その際に施工構成員の需要見込みの情報を共有し、合理的な資材調達が図れるよう工夫している。	◎
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：施工構成員が同じ工法を採用することで打ち合わせ方法や受発注業務のバラつきが少なくなり、合理化を図ることができる。	◎
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：2か月に1回の定例会について設計及び施工技術の勉強会を行い情報の共有を行う。必要な場合臨時にも行う。	◎
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある　→	内容：長期優良住宅・ゼロエネ住宅の施工実績があり、かつ自社で外皮計算も行えることから、未経験の施工構成員に対して適切なアドバイス・支援が行える。	◎
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある　→	内容：共通の施工マニュアルを用い、断熱・気密工事の標準化をこれまで行ってきたほか、新たな発見があった際にはマニュアルを更新し更なる性能向上を目指す。機密測定を全棟実施しC値0.5以下を目指す。	○
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある　→	内容：全棟気密測定を実施し、その測定結果および外皮性能計算結果とともに“性能報告書”としてまとめ、お施主様に渡す。ほかにも断熱パネルの出荷証明書も併せて添付する。	◎
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある　→	内容：グループの定例会で見積・積算に関する情報交換・共有を行い、必要に応じてグループ内でルール決めを行う。	◎
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある　→	内容：構造見学会、完成見学会ほか住まいに関するセミナー、パネル工場見学会などお施主様向けのイベントを通じてグループの活動を知っていただくことにより信頼性向上につなげる。	○
c	① 週休2日制の導入の取組	□ ない	■ ある　→	内容：すでに実施している。	○
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	□ ない	■ ある　→	内容：資格取得に対する報償。給与への反映。	○
	③ 社会保険への加入	□ ない	■ ある　→	内容：社会保険加入済み。	◎
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	■ ある　→	内容：定期的な業者会にて安全作業の周知と現場立ち入り時に指導と注意を実施しております。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	123				

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）ZEROこまちNEO	（地域型住宅供給対象地域）東北全域
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）ZEROこまちNEO推進協議会	（結成年）2014　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0330-0109	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：各施工構成員により30年間の維持管理計画を作成して、住宅履歴情報を電子化したものを事務	◎
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容：外部の住宅履歴管理サービスの活用も事務局で紹介し、採用については各構成員が各自で決	○
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：年1回の総会にて、事務局より管理状況と報告状況を報告して、施工構成員相互の情報の共有	◎
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：維持管理計画に基づき定期点検を実施することで、メンテナンス・リフォームとも適切な提案を行	◎
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：点検結果をもとに補修積立金の状況を確認し、優先順位を決めて補修する。	○
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：維持管理計画に基づき定期点検を実施することで、メンテナンス・リフォームとも適切な提案を行	◎
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：OB客向けの住まい方セミナーにて維持管理情報を伝える。	◎
		③-2 DIY体験会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：OB客向けの体験会を実施する。	○
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：住設メーカーショールーム等一般のお客様が集まりやすく、商品に触れやすい場所を利用し、リ	○
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある →	内容：定例会にて各構成員のメンテナンス事例を共有し、対策検討をまとめる。	◎
	⑤	その他の維持管理の手法	■ ない	□ ある →	内容：	
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：グループ内で情報を共有し、倒産廃業等が発生しそうな場合、事前にグループ内で対策を検討	◎
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：定例会にて各構成員瑕疵担保保険会社に定例会に参加してもらい、地域で多い事例を学び、ク	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

エ．グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：経験済みビルダーの現場見学をこれまでも実施してきたが、それを継続しグループ全体の技術	○
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：気密測定にて施工品質を確認する。	◎
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある →	内容：定例会に各構成員の気密測定結果を共有している。	◎
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容：グループ全体で共通ルールに合致した住宅を10棟供給する目標を決めている。	○
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	■ ない	□ ある →	内容：	
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある →	内容：着工時期・上棟時期などグループ4で共有することにより、必要に応じてスケジュールの調整が	○
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　8		今年度の参加目標人数　1	○
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　3		今年度の参加目標人数　2	○
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：開催地・日時を事務局より各構成員へ連絡し、未受講者への参加を促す。	◎
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある →	内容：各社の施工内容を定例会（2ヶ月/1回）で発表し、全社で技術を共有化する。	◎
	②	新たな技術等の開発	□ ない	■ ある →	内容：学んだ技術を生かし、性能と作業効率を考えた施工方法に進化させる。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　＜様式３－３＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）ZEROこまちNEO	（地域型住宅供給対象地域）東北全域
2．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）ZEROこまちNEO推進協議会	（結成年）2014 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0330-0109	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	構造材のほか、雪国の美感を損なわずぬくもりを感じさせるため、木材もしくは木質系の外装材料を内外装、外構に積極的に採用する。木材を採用する場合は地域材を積極的に採用する。	○
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	○
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：■ 使用していない　□ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	○
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明		
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	■ ない　□ ある →　内容：	
	①-2 地域材価格の共有の仕組	■ ない　□ ある →　内容：	
	② グループ全体における地域材の需給予測	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
c	①-1 畳の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-2 和瓦の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-3 襖の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-4 障子の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　内装材・外装材へ地域材の利用により、和の雰囲気を出すこと。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	被災地の業者様との交流を行い、技術や人的支援を行う。	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組	グループで義援金を集め、寄付を実施。	○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

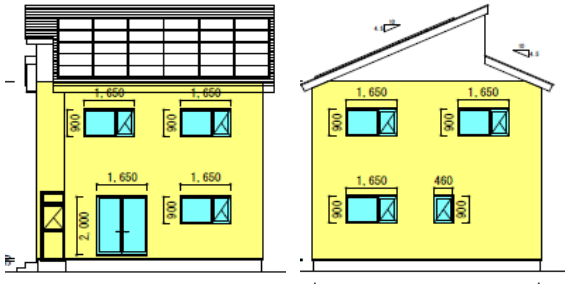
１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）ZEROこまちNEO	（地域型住宅供給対象地域）東北全域
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）ZEROこまちNEO推進協議会	（結成年）2014 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0330-0109	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

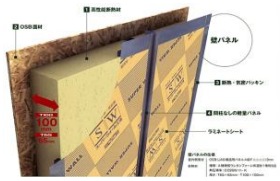
キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

躯体の性能を高めたうえで高効率設備をプラスし、
創エネ設備（太陽光発電）を装備した“ZEROこまちNEO”

高効率な給湯器



熱伝導率は0.026w/mkのウレタンを
使用した断熱パネル



高効率(熱交換率85%以上)の
熱交換型換気システム

高性能樹脂サッシ
※防火地域は除く

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。